

①事業名	地域情報通信基盤整備推進交付金事業		②連絡先	TEL	086-728-2111			
				Mail	kikaku@town.kumer			
③市町村名	久米南町		④事業主体	久米南町				
⑤所管部署	総務企画課		⑥評価者名	青山 龍一				
⑦公表方法及び時期	久米南町公式サイト: http://www.town.kumenan.lg.jp (平成28年9月中)							
事業の概要	⑧事業年度	平成21年度補正		⑨事業完了日	平成23年3月31日			
	⑩総事業費	955,269千円		⑪補助対象事業費	922,793千円			
				⑫交付金額	307,597千円			
	⑬整備対象地域	久米南町一円						
	⑭条件不利地域	過疎(全域)、辺地(羽出木、全間、山手、京尾、安ヶ岨及び龍山地区)						
	⑮事業の内容							
	<p>久米南町は、民間通信事業者2社がブロードバンドサービスを提供しているが利用できる地域が限定されており、町全体では、極一部の提供に留まっていて、今後ブロードバンドサービスの展開現状望めない状況にある。また難視聴地域も多く、地上アナログ放送の受信のため共同受信アンテナを利用している地域もあるが、共同受信アンテナの多くは老朽化が進んでおり、また地上デジタル放送へ対応するための改修予定は立っていないため、デジタル化完全移行時にTVの視聴できない地域が発生することが懸念される。</p> <p>そこで、久米南町全域に光ファイバーケーブルを使用したFTTH方式による情報通信基盤を整備し、公設民営方式(IRU契約による事業者への施設の貸し出し)による超高速インターネット接続サービスの提供及びCATV施設による地上デジタル放送の再送信を実施することにより、町内全域でのブロードバンドサービスの利用及び地上デジタル放送の視聴が可能となり都市部・地域間の情報格差の是正と、地域の活性化を図る。</p> <p>また、行政が実施する住民サービスとして、全戸を対象に告知放送端末を設置し、音声による情報提供や、町内全域においてIPベースの無料電話が利用できる環境を整備する。情報通信基盤を活用し住民のニーズに即した住民サービスを提供することにより、住民の生活利便性の向上及び地域経済の活性化を図る。</p>							
BB	⑯サービス開始日	平成23年4月1日						
	⑰サービス形態	公設民営(IRU)						
	⑱契約先	西日本電信電話株式会社 岡山支店						
		⑲整備計画時の目標		⑳実績				
		初年度	最終	H23年度末	H24年度末	H25年度末	H26年度末	H27年度末
	整備地域の世帯数	2276	2276	2271	2270	2297	2289	2286
	加入世帯数	450	758	662	718	755	759	770
加入率(%)	20%	33%	29%	32%	33%	33%	34%	
CATV	㉑サービス開始日	平成23年4月1日						
	㉒サービス形態	公設民営(IRU)						
	㉓契約先	岡山ネットワーク株式会社						
		㉔整備計画時の目標		㉕実績				
		初年度	最終	H23年度末	H24年度末	H25年度末	H26年度末	H27年度末
	整備地域の世帯数	2276	2276	2270	2297	2289	2286	2280
	加入世帯数	1500	1593	708	714	717	726	730
加入率(%)	66%	70%	31%	31%	31%	32%	32%	

	BB	CATV
⑳提供サービス内容及び料金	超高速インターネット(フレッツ光ネクスト): 4500円(外税) ひかり電話: 1560円(外税) IP告知のみ: 無料	プチコース(地デジ/BS): 月額1500円(外税) 多チャンネル(地デジ/BS及びCS): 3980円 (外税)
㉑これまでの加入促進の取組	【久米南町】 ・町内各地(小字及び学区単位)での説明会(32回) ・ひかり電話利用者への町内無料電話の提供 【NTT西日本】 ・超高速インターネット加入勧奨(キャッシュバック実施) 【岡山ネットワーク】 ・地デジ移行時における無料相談会(2回)	
㉒成果	・ISDNしか利用できない世帯が多かったが、町内全域で超高速インターネットが利用できることとなった。 ・地上デジタル放送移行に伴う難視聴地域が解消できた。 ・J-AlertとIP告知を連携させ、素早く広い範囲に発報が可能となった。	
㉓効果	・都市部と比較してタイムラグがなく情報収集が可能になった。 ・企業誘致や設備監視システム等の普及に繋がった。 ・IP告知端末の設置により、防災無線に比べ、自由度の高い放送が可能になった。 ・町内の取材がCATVのエリアである岡山市へも放送されるため、観光への波及があった。	
㉔評価及び課題	超高速インターネットの利用件数は徐々に伸びているものの、高い高齢化率(41.9%(65歳以上、H27/10/1時点))、世帯数の減少により、伸び悩んでいる。先般の加入勧奨によりインターネットの利用者数は一定の増となったが、LTE等のワイヤレス通信の高速化、安価なSIMの登場など、整備時には想定されなかったことが起こり、高速だが利用場所が限られ、割高な固定回線離れが進む懸念がある。 CATV事業においては、地上デジタル再送信の視聴が主であり、また、住民アンケート時には地上デジタル放送が最寄の中継等から行われていないことから、高い加入希望があったが、実際に放送が始まると、比較的視聴可能な範囲が広く、アンテナ受信が可能な世帯の加入が進んでいない。 加入率の分母として住基世帯数を用いているが、国勢調査の世帯数に比して約17%の乖離があり、加入率の算定を行う上で重みとなっている。	

	BB	CATV
<p>㊥今後の取組 及び 方向性</p>	<p>IRU事業者と協力し、インターネット利用以外でのBB回線の利活用について検討を行うなど、今後も利用拡大に努める。</p>	<p>CATV事業者と協力し、町内取材の強化やデータ放送によるコンテンツの魅力の増を図るとともに、CS多チャンネルの販売促進策を事業者と共に検討し、既存のアンテナにより視聴している世帯のCATVへの移行を図る。</p>